

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成29年6月2日

【四半期会計期間】 第38期第1四半期(自平成29年1月21日 至平成29年4月20日)

【会社名】 株式会社タカショー

【英訳名】 TAKASHO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高岡 伸夫

【本店の所在の場所】 和歌山県海南市阪井489番地
(注) 上記の場所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。

【電話番号】 073(482)4128(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理本部副本部長 井上 淳

【最寄りの連絡場所】 和歌山県海南市南赤坂20番地1

【電話番号】 073(482)4128(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理本部副本部長 井上 淳

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第1四半期 連結累計期間	第38期 第1四半期 連結累計期間	第37期
会計期間	自 平成28年1月21日 至 平成28年4月20日	自 平成29年1月21日 至 平成29年4月20日	自 平成28年1月21日 至 平成29年1月20日
売上高 (千円)	4,833,295	4,621,509	17,223,687
経常利益 (千円)	31,584	106,303	322,396
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失() (千円)	6,161	39,188	152,108
四半期包括利益 又は包括利益 (千円)	227,115	117,561	94,261
純資産額 (千円)	7,016,541	7,130,156	7,321,388
総資産額 (千円)	17,522,554	18,324,535	17,470,617
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は 四半期純損失金額() (円)	0.50	3.19	12.39
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	39.6	38.5	41.4

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費の持ち直しや、企業収益、雇用環境の改善等により緩やかな回復基調が継続したものの、英国のEU離脱問題、米国新政権による日本経済への影響懸念、中国や新興国経済の減速などにより、世界経済の先行きが不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻くガーデニング業界におきましては、新設住宅着工数は前年を上回ったものの、震災復興や東京オリンピック開催の影響を受け、全国的に工事を行う作業員が不足しており、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中において、当社グループでは、庭は家での暮らしにおける5番目の部屋である「5th ROOM」（フィフスルーム）に基づき、庭からできる省エネ、節電、安全をテーマとした「SMART LIVING GARDEN」（スマートリビングガーデン）や家族が笑顔で健康になる庭をテーマとした「ガーデンセラピー」等、自然や季節を楽しむ心地良い庭での暮らしを目的とする新商品の拡充を図りました。さらに、タカショー総合カタログPROEX（プロエクス）2017年版を平成29年2月1日に発刊し、4月1日には大阪ショールームを大阪府箕面市に新設するなど販売活動の強化を図りました。

また、ガーデン・ライフスタイルにIoTテクノロジーを融合し、より快適な空間を演出するエクステリアにおけるIoT商品ブランド『GEMS®』（Garden Energy Management System）の展開準備を進めております。

国内の売上高につきまして、プロユース部門ではアルミ製人工木「エバーアートウッド」を用いたユニットフェンスや「アートフェンス」シリーズの販売が順調に推移したことや、これらを構成する部材である「エバーアートウッド」がガーデンエクステリアとして使用されることから販売が順調に推移いたしました。さらに、木、石、塗り壁、和風など様々な天然素材を再現したアルミ複合板「エバーアートボード」ならびに夜の庭を演出するローボルト（12ボルト・24ボルト）LEDライト等の照明機器の販売が順調に推移したものの、ホームユース部門では為替リスクの低減を目的に、一部の海外生産品において三国間取引していたものを当事者会社間の直接取引に変更した結果、売上高は前年同四半期と比べて減少いたしました。

海外展開におきましては、販売子会社において新規口座開設や定番商品の投入、また為替リスクの低減を目的とした得意先の移管等の結果、前年同四半期と比べて増加いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は4,621,509千円（前年同四半期比4.4%減）と減収となりました。利益面においては、販売費及び一般管理費が全体的にはほぼ前年並みに推移したものの販売力および製造量増加に向けた人材の採用による人件費が増加する中、原価率の低減により営業利益は248,672千円（前年同四半期比11.0%増）となりました。また、営業外費用において、前年同四半期よりは抑えられたものの為替の影響により為替差損を計上したことから、経常利益は106,303千円（前年同四半期比236.6%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は39,188千円（前年同四半期は6,161千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は次の通りです。

日本

日本においては、エバーアートウッド、エバーアートボードなどの新商品の販売は順調に推移したことにより、プロユース部門の売上は増加したものの、ホームユース部門では、新商品を投入したことによる販売が増加したものの取引先の移管等により売上が減少した結果、売上高は3,931,761千円（前年同四半期比6.4%減）となりました。セグメント利益においては、原価率の改善等により、160,611千円（前年同四半期比54.3%増）となりました。

欧州

欧州においては、前年実施しました不採算販売先の整理の影響等を受け、売上高は331,400千円（前年同四半期比5.0%減）となりました。セグメント損失においては、販売費及び一般管理費の抑制に努めたものの、売上拡大を目的とした人材採用や保有在庫の増加に伴う倉庫料の増加等により、6,066千円（前年同四半期は34,654千円のセグメント利益）となりました。

中国

中国においては、設備投資による生産能力の増加、販売先の移管を受けたこと等により、売上高は236,446千円（前年同四半期比25.4%増）となりました。セグメント利益においては、売上高が増加したことにより、149,105千円（前年同四半期比36.8%増）となりました。

韓国

韓国においては、ホームセンターへの導入アイテム増加やエクステリア関連商品の本格的参入もあり売上が増加したものの、前年は一時的な大型物件の受注があったことから、売上高は11,130千円（前年同四半期比33.4%減）となりました。セグメント損失においては、売上高の減少等により、16,388千円（前年同四半期は9,569千円のセグメント損失）となりました。

その他

その他の地域においては、アメリカ市場において大型ホームセンターとの新規口座開設等により、売上高は110,771千円（前年同四半期比41.6%増）となりました。セグメント利益においては、売上高が順調に推移したものの、立ち上げ間もない販売子会社もあり先行投資型での経費が高んだことにより、4,351千円（前年同四半期比35.1%減）となりました。

(2)財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は18,324,535千円（前連結会計年度末と比べ853,918千円増）となりました。

流動資産においては、ガーデニングシーズン立ち上がりの売上増加に伴い受取手形及び売掛金が3,441,379千円（前連結会計年度末と比べ789,727千円増）となりました。

固定資産においては、建物の新設により建物及び構築物が3,240,858千円（前連結会計年度末と比べ135,331千円増）となりました。

流動負債においては、販売に向けての商品調達が先行して行われることから支払手形及び買掛金が4,082,735千円（前連結会計年度末と比べ1,016,811千円増）となりました。

固定負債においては、運転資金を長期借入金から短期借入金へ移行させたことにより長期借入金が634,097千円（前連結会計年度末と比べ31,568千円減）となりました。

純資産においては、為替変動の影響を受け、繰延ヘッジ損益が23,869千円（前連結会計年度末と比べ92,420千円減）、為替換算調整勘定が170,894千円（前連結会計年度末と比べ72,766千円減）となりました。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の状況ならびに研究開発費の実績は軽微なため記載しておりません。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5)生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売の実績の著しい増減はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年4月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月2日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,379,814	12,379,814	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式 単元株式数 100株
計	12,379,814	12,379,814		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年4月20日		12,379		1,307,776		1,330,599

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年1月20日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年4月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 101,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,273,800	122,738	
単元未満株式	普通株式 4,714		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	12,379,814		
総株主の議決権		122,738	

(注) 1 完全議決権株式(その他)の欄には、証券保管振替機構名義の株式が600株含まれております。

2 単元未満株式の欄には、当社所有の自己株式62株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年4月20日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社タカショー	和歌山県海南市南赤坂20 1	101,300		101,300	0.82
計		101,300		101,300	0.82

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年1月21日から平成29年4月20日まで)および第1四半期連結累計期間(平成29年1月21日から平成29年4月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年1月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年4月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,149,869	2,165,146
受取手形及び売掛金	* 2 2,651,651	* 2 3,441,379
電子記録債権	691,301	595,759
商品及び製品	3,353,631	3,462,260
仕掛品	238,476	255,113
原材料及び貯蔵品	801,932	893,349
繰延税金資産	155,126	238,598
その他	1,145,163	982,773
貸倒引当金	97,957	100,343
流動資産合計	11,089,195	11,934,037
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,105,527	3,240,858
土地	973,182	973,182
建設仮勘定	122,065	47,720
その他（純額）	500,480	510,432
有形固定資産合計	4,701,255	4,772,194
無形固定資産		
のれん	43,337	29,986
その他	505,280	471,945
無形固定資産合計	548,618	501,932
投資その他の資産		
投資有価証券	163,901	169,293
繰延税金資産	110,461	86,990
その他	880,579	883,343
貸倒引当金	23,394	23,255
投資その他の資産合計	1,131,548	1,116,371
固定資産合計	6,381,421	6,390,498
資産合計	17,470,617	18,324,535

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年1月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年4月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,065,924	4,082,735
短期借入金	* 3 4,272,700	* 3 4,456,763
1年内返済予定の長期借入金	616,610	544,028
未払法人税等	214,741	93,462
賞与引当金	64,885	162,190
その他	1,019,083	962,408
流動負債合計	9,253,945	10,301,590
固定負債		
長期借入金	665,665	634,097
退職給付に係る負債	2,772	2,637
資産除去債務	148,451	162,879
その他	78,394	93,175
固定負債合計	895,283	892,788
負債合計	10,149,228	11,194,379
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,307,776	1,307,776
資本剰余金	1,348,930	1,348,930
利益剰余金	4,192,753	4,158,271
自己株式	26,468	26,468
株主資本合計	6,822,992	6,788,510
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59,802	63,508
繰延ヘッジ損益	116,289	23,869
為替換算調整勘定	243,661	170,894
退職給付に係る調整累計額	2,723	2,819
その他の包括利益累計額合計	417,029	261,091
非支配株主持分	81,366	80,553
純資産合計	7,321,388	7,130,156
負債純資産合計	17,470,617	18,324,535

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月21日 至平成28年4月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月21日 至平成29年4月20日)
売上高	4,833,295	4,621,509
売上原価	2,883,355	2,573,962
売上総利益	1,949,940	2,047,546
販売費及び一般管理費	1,725,906	1,798,874
営業利益	224,034	248,672
営業外収益		
受取利息	3,881	1,314
受取手数料	19,619	11,812
その他	17,993	9,655
営業外収益合計	41,495	22,782
営業外費用		
支払利息	12,515	11,827
為替差損	206,198	143,112
コミットメントフィー	6,363	3,091
その他	8,865	7,119
営業外費用合計	233,944	165,151
経常利益	31,584	106,303
特別損失		
固定資産売却損	-	1,223
固定資産除却損	10	1,066
特別損失合計	10	2,290
税金等調整前四半期純利益	31,574	104,013
法人税、住民税及び事業税	105,886	84,867
法人税等調整額	70,488	21,560
法人税等合計	35,397	63,306
四半期純利益又は四半期純損失()	3,823	40,706
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,338	1,517
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	6,161	39,188

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月21日 至平成28年4月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月21日 至平成29年4月20日)
四半期純利益又は四半期純損失()	3,823	40,706
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,298	3,705
繰延ヘッジ損益	53,585	92,420
為替換算調整勘定	149,412	75,097
退職給付に係る調整額	31,592	5,543
その他の包括利益合計	223,292	158,268
四半期包括利益	227,115	117,561
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	224,992	116,748
非支配株主に係る四半期包括利益	2,123	812

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

	前連結会計年度 (平成29年1月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年4月20日)
債権流動化に伴う買戻義務	165,438千円	42,595千円

* 2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成29年1月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年4月20日)
受取手形割引高	千円	276,637千円

* 3 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約

当社はグローバルに事業展開を図りつつ、ユーザーのニーズに合わせた商品開発および商品調達を積極的に行うなかで、今後の事業拡大に必要な資金需要に対して、安定的かつ機動的な資金調達体制の構築、財務運営の一層の強化のために、取引銀行4行とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。また、当社及び一部の連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

なお、当該契約には一定の財務制限条項が付されております。

	前連結会計年度 (平成29年1月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年4月20日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	7,000,000千円	7,200,000千円
借入実行残高	4,272,700	4,456,764
差引額	2,727,300	2,743,236

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年1月21日 至 平成28年4月20日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成29年1月21日 至 平成29年4月20日)

当社はガーデニングという事業の性質上、第1四半期連結会計期間、第2四半期連結会計期間に売上が集中するため、当社グループの売上高には著しい季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月21日 至 平成28年4月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年1月21日 至 平成29年4月20日)
減価償却費	110,016千円	113,192千円
のれんの償却額	13,820	12,658

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年1月21日 至 平成28年4月20日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年4月9日 定時株主総会	普通株式	208,733	17.0	平成28年1月20日	平成28年4月11日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年1月21日 至 平成29年4月20日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年4月8日 定時株主総会	普通株式	73,670	6.0	平成29年1月20日	平成29年4月10日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年1月21日 至 平成28年4月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	日本	欧州	中国	韓国	計				
売上高									
外部顧客 への売上 高	4,201,077	348,822	188,480	16,702	4,755,083	78,211	4,833,295		4,833,295
セグメント 間の内部 売上高 又は振替 高	245,772	5,506	561,656		812,936		812,936	812,936	
計	4,446,850	354,329	750,137	16,702	5,568,019	78,211	5,646,231	812,936	4,833,295
セグメント 利益又は損 失()	104,063	34,654	108,991	9,569	238,140	6,706	244,846	20,812	224,034

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリアおよびアメリカ合衆国の現地法人の事業活動を含んでいます。
2 セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引消去69,468千円、たな卸資産の調整額 77,291千円、のれんの償却額 10,420千円および貸倒引当金の調整額 2,568千円が含まれております。
3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年1月21日 至 平成29年4月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	日本	欧州	中国	韓国	計				
売上高									
外部顧客 への売上 高	3,931,761	331,400	236,446	11,130	4,510,737	110,771	4,621,509		4,621,509
セグメント 間の内部 売上高 又は振替 高	271,104	4,862	691,952		967,920		967,920	967,920	
計	4,202,865	336,263	928,398	11,130	5,478,658	110,771	5,589,429	967,920	4,621,509
セグメント 利益又は損 失()	160,611	6,066	149,105	16,388	287,262	4,351	291,614	42,941	248,672

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリアおよびアメリカ合衆国の現地法人の事業活動を含んでいます。
2 セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引消去24,675千円、たな卸資産の調整額 58,178千円、のれんの償却額 9,258千円および貸倒引当金の調整額 180千円が含まれております。
3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月21日 至平成28年4月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月21日 至平成29年4月20日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ()	0円50銭	3円19銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	6,161	39,188
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	6,161	39,188
普通株式の期中平均株式数(株)	12,278,452	12,278,452

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 5月31日

株 式 会 社 タ カ シ ョ ー
取 締 役 会 御 中

仰星監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 徳丸公義 印

業務執行社員 公認会計士 池上由香 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社タカショーの平成29年1月21日から平成30年1月20日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年1月21日から平成29年4月20日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年1月21日から平成29年4月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タカショー及び連結子会社の平成29年4月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。